



報道資料

2026年1月9日
一般社団法人中国経済連合会

「景気動向アンケート調査結果（2025年11月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年4回（2、5、8、11月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2025年11月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以上

・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

URL : <https://www.chugokukeiren.jp> (中国経済連合会トップ—景気動向)

・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

(一社)中国経済連合会 担当：青木・木戸

一般社団法人中国経済連合会

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2025年11月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2025年11月4日～11月30日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員590社 非会員110社 計700社
- ・回答社数：226社（回答率32.3%）
- ・回答企業内訳：製造業69社、非製造業157社（うち建設業52社）

概況

- ・中国地域の景況感DIは▲4.0と引き続きマイナスであるものの、非製造業の大幅な改善が全体を押し上げ前回調査からは上昇した。
- ・先行きのDIについては▲5.3となり、非製造業の先行き悪化見通しが全体を押し下げ、現状比で若干の悪化となった。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～4ページ】

- ・景況感DIは▲4.0（前回▲7.4）と引き続きマイナスであるものの前回調査からは上昇した。「企業収益の増加」、「設備投資の増加」などをプラス要因として、非製造業が±0.0（前回比+13.3）と大きく改善し全体を押し上げた。一方で「原材料・資材価格の上昇」、「労働力不足」などをマイナス要因に製造業では▲18.8（同▲9.3）と低下した。なお、「どちらともいえない」とする回答は69.5%となった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のDIは▲5.3（現状比▲1.3）と引き続きマイナス見通しとなった。非製造業では▲7.7（同▲7.7）と低下、製造業では▲11.6（同+7.2）と上昇となった。主なマイナス要因としては「原材料・資材価格の動向」、「個人消費の動向」などが挙げられており、プラス要因としては「設備投資の動向」、「新政権による経済政策」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は73.5%となった。

VII. 国際化【19～21ページ】※国際化…輸出入などの貿易取引、海外企業との連携、海外進出などの活動を指す

- ・今後の国際化への取り組みについて地元企業では「今後とも国際化には取り組まない」とした企業が48.2%と高くなっている。
- ・国際化を進めるうえでの障壁・課題としては「国際化に対応できる人材の確保」（77.7%）、「現地パートナーの確保」（54.7%）、「情報・ノウハウの不足」（35.2%）などが挙げられている。

VIII. トランプ大統領米政権による関税措置【22～23ページ】

- ・米関税の影響について、製造業では今後含め影響があるとした企業は57.4%（前回比▲6.1）と減少し、影響はないとした企業が27.9%（同+7.3）と増加している。

- ・DI：ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2025年11月調査結果

目次

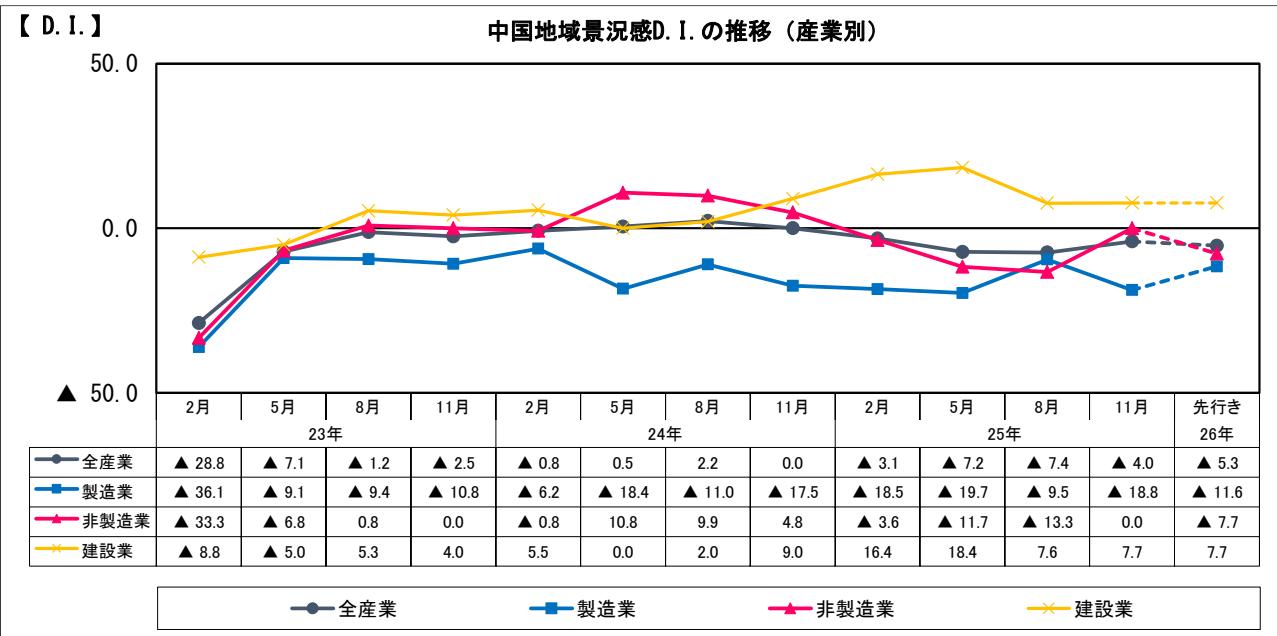
I. 景気動向	・・・ 2~4 ページ
II. 業績見通し	・・・ 5 ページ
III. 物価動向、為替相場等について	・・・ 6~10 ページ
IV. 価格転嫁	・・・ 11~12 ページ
V. 設備投資等（中国地域）	・・・ 13~14 ページ
VI. 雇用状況	・・・ 15~18 ページ
VII. 国際化	・・・ 19~21 ページ
VIII. トランプ大統領米政権による関税措置	・・・ 22~23 ページ

I. 景気動向

- ・景況感D Iは▲4.0（前回▲7.4）と引き続きマイナスであるものの前回調査からは上昇した。「企業収益の増加」、「設備投資の増加」などをプラス要因として、非製造業が±0.0（前回比+13.3）と大きく改善し全体を押し上げた。一方で、「原材料・資材価格の上昇」、「労働力不足」などをマイナス要因に製造業では▲18.8（同▲9.3）と低下した。なお、「どちらともいえない」とする回答は69.5%となった。
- ・先行き（2~3ヶ月先）のD Iは▲5.3（現状比▲1.3）と引き続きマイナス見通しとなった。非製造業では▲7.7（同▲7.7）と低下、製造業では▲11.6（同+7.2）と上昇となった。主なマイナス要因としては「原材料・資材価格の動向」、「個人消費の動向」などが挙げられており、プラス要因としては「設備投資の動向」、「新政権による経済政策」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は73.5%となった。

1. 現在（2025年11月）の景況感について

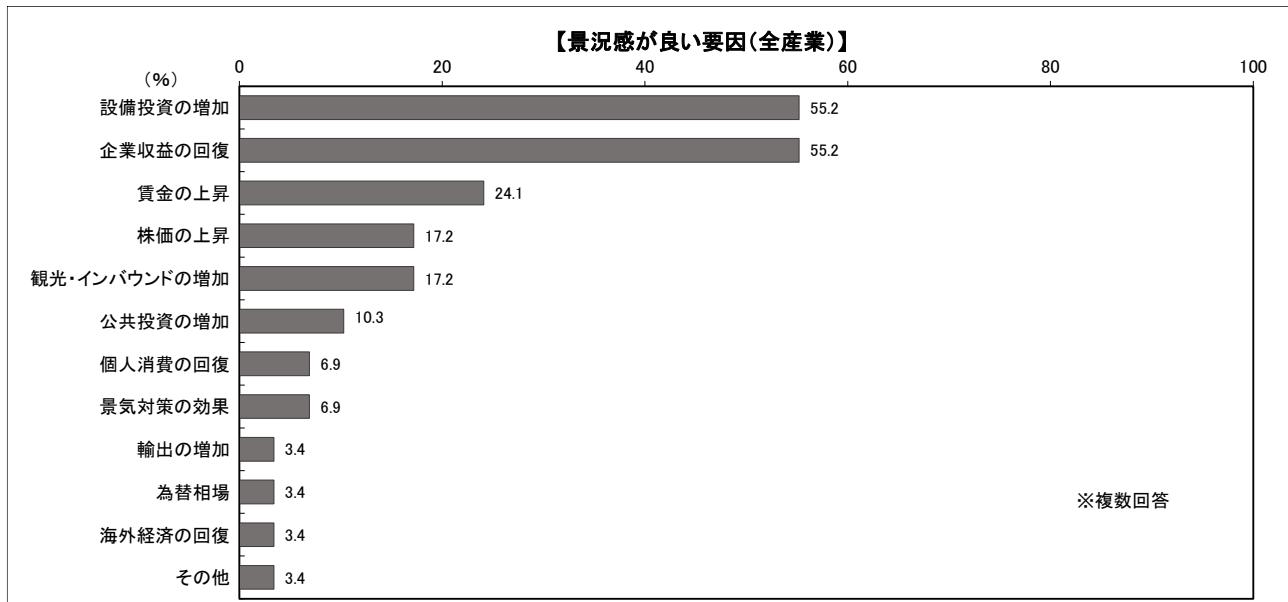
- ・景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲4.0〔前回比+3.4〕となり、引き続きマイナスであるものの前回調査からは上昇した。上昇の要因として産業別では、製造業は▲18.8〔同▲9.3〕と大きく低下したが、非製造業は±0.0〔同+13.3〕と大きく上昇し全体を押し上げた。建設業は+7.7〔同+0.1〕と同水準で推移した。
- ・先行き（2~3ヶ月先）の景況感D Iは、▲5.3〔現状比▲1.3〕となっている。産業別では、製造業は▲11.6〔同+7.2〕と上昇、非製造業は▲7.7〔同▲7.7〕と低下、建設業は±7.7〔同±0.0〕となっている。
- ・現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在69.5%，先行き73.5%）



2. 景況感の判断要因について

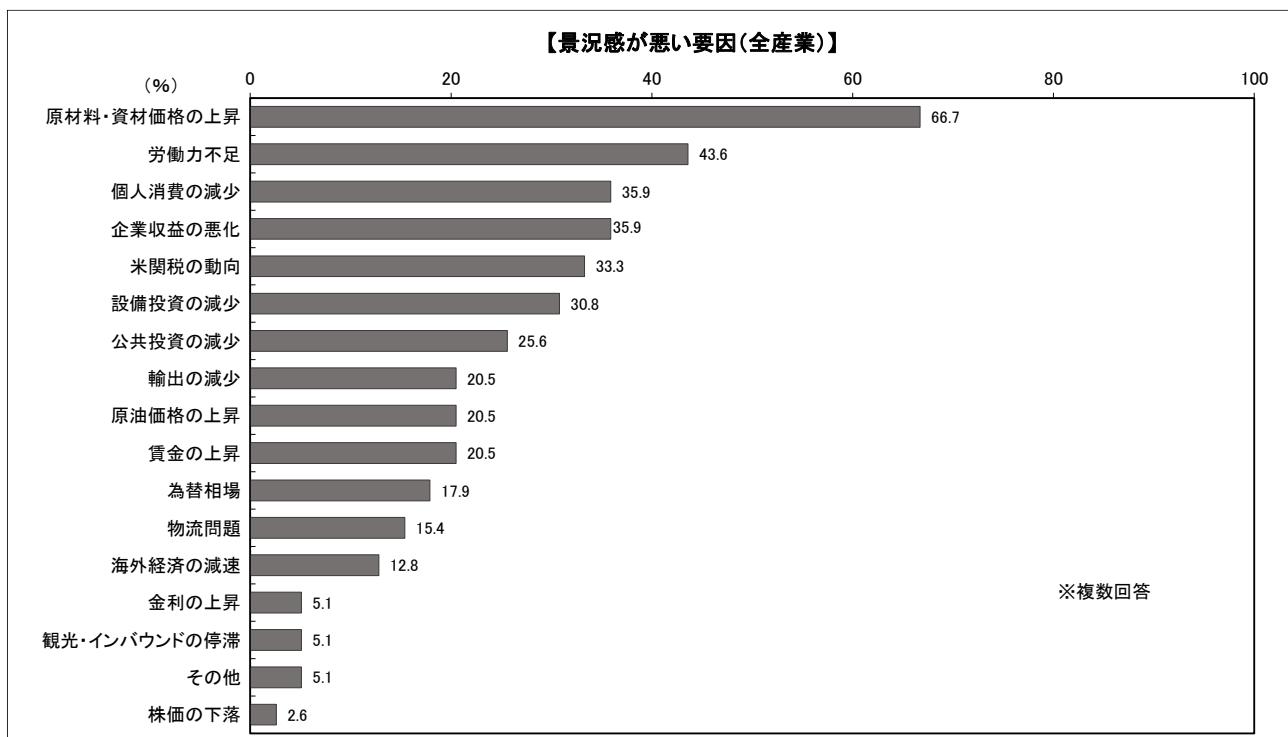
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（55.2%）」〔前回比▲11.5〕、「企業収益の回復（55.2%）」〔同+10.8〕などが挙げられている。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

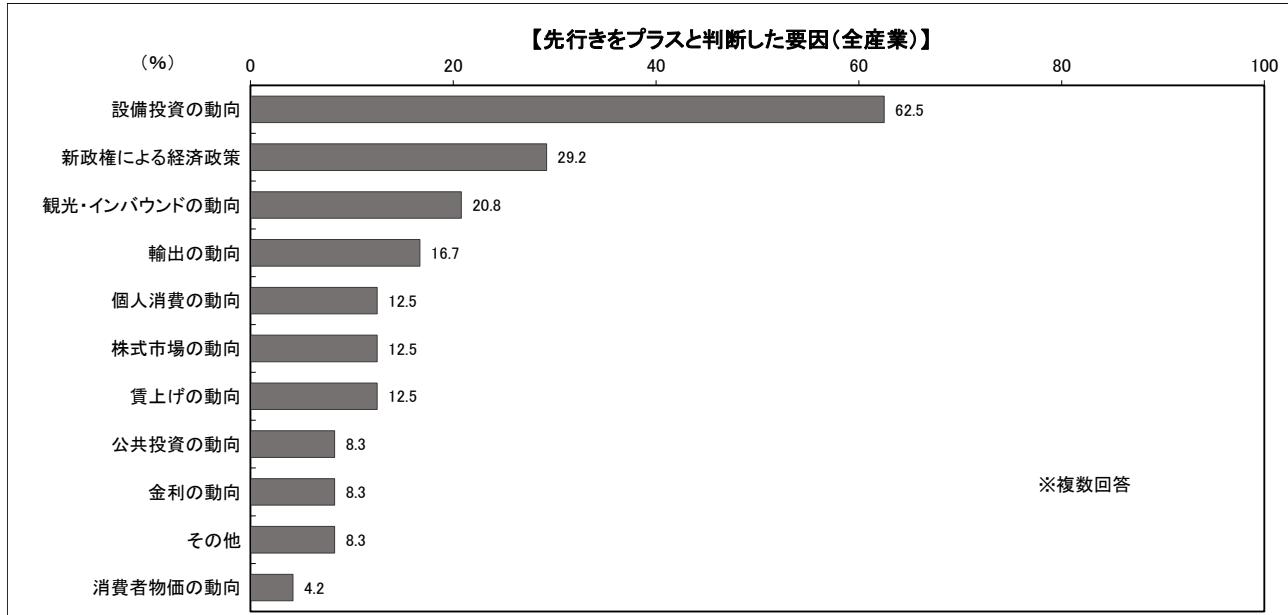
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（66.7%）」〔前回比+19.0〕、「労働力不足（43.6%）」〔同+2.7〕、「個人消費の減少（35.9%）」〔同▲0.5〕などが挙げられている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

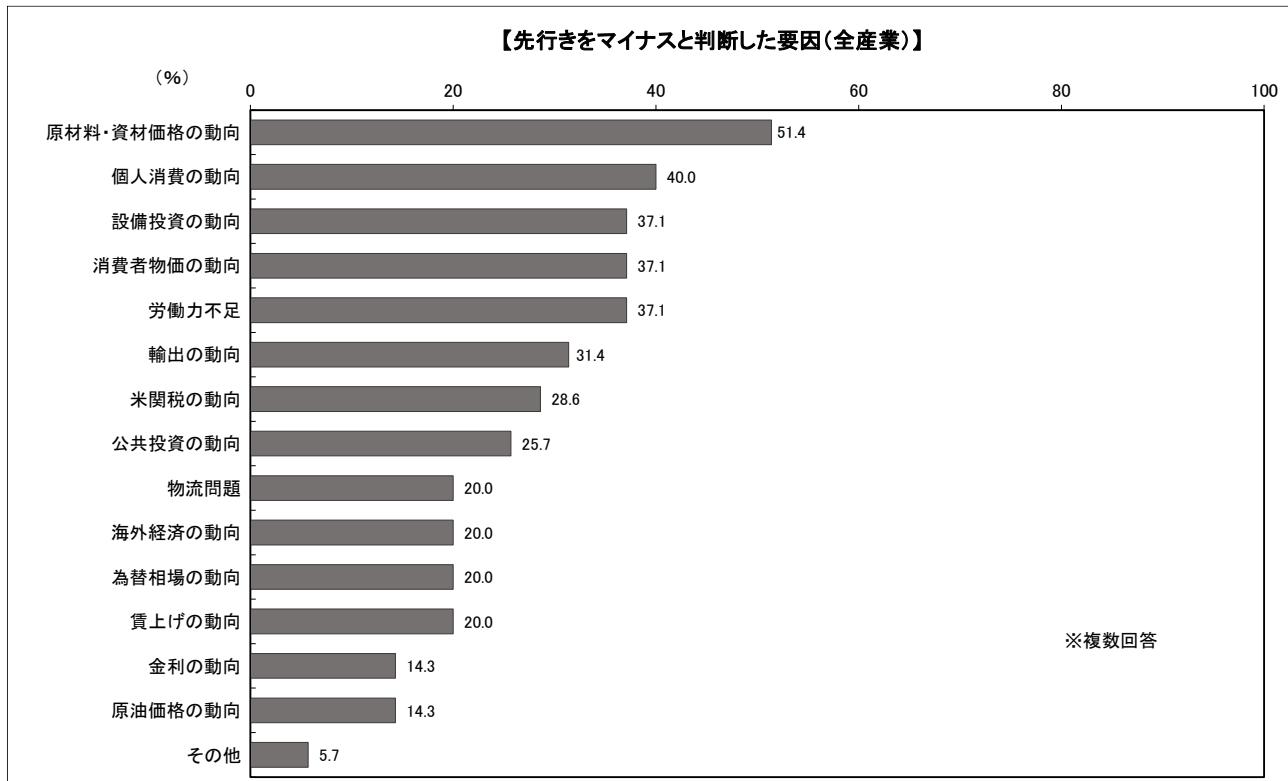
（1）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（62.5%）」〔前回比▲2.5〕，「新政権による経済政策（29.2%）」〔前回選択肢なし〕などが挙げられている。



（2）先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（51.4%）」〔前回比+6.7〕，「個人消費の動向（40.0%）」〔同▲2.1〕などが挙げられている。
- ・前回調査で最も多かった「米関税の動向」は28.6%〔同▲16.1〕と低下した。

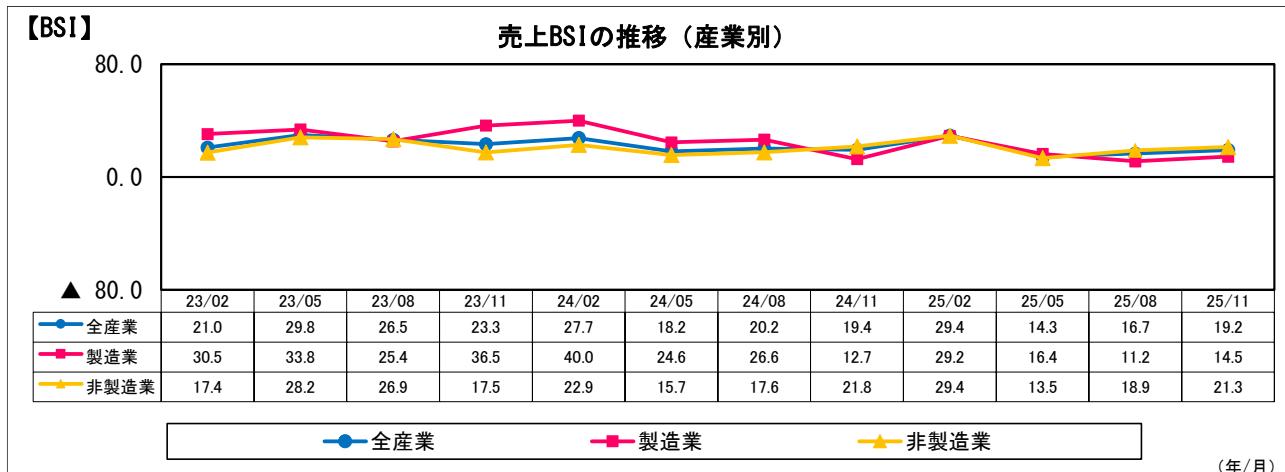


II. 業績見通し

- ・売上判断BSIは+19.2となり、製造業・非製造業ともに引き続き増収の見通し。
- ・利益判断BSIは+10.7となり、製造業・非製造業ともに前回調査での減益見通しから好転し増益の見通し。

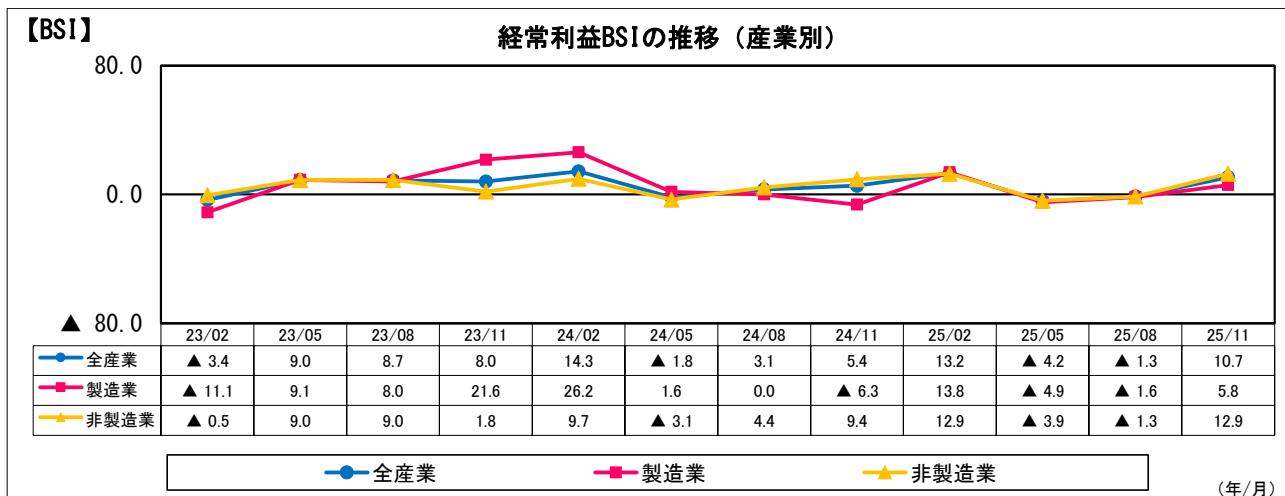
1. 2025年度売上見通しについて（2024年度比）

- ・2025年度の売上見通しについては、「増加」が40.2%〔前回比+3.2〕、「横這い」が38.8%〔同▲3.9〕、「減少」が21.0%〔同+0.7〕で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+19.2〔同+2.5〕となり、引き続き増収を見込んでいる。



2. 2025年度利益見通しについて（2024年度比）

- ・2025年度の利益見通しについては、「増加」が35.7%〔前回比+8.4〕、「横這い」が39.3%〔同▲4.8〕、「減少」が25.0%〔同▲3.6〕で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+10.7〔同+12.0〕となり、前回調査での減益見込みから好転し増益を見込んでいる。



III. 物価動向、為替相場等について

(物価動向)

- 最近(2~3ヶ月程度)の物価は「上昇」が81.3%、「横這い」が18.8%となっている。
また、上昇項目は「人件費」、「資材」、「原材料」などが挙げられている。
- 先行きの物価動向は「上昇」が74.4%、「横這い」が24.3%となっている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- 原材料・資材価格の動向により、75.9%が業績に悪影響を受けている。
- 最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格は「上昇」が63.6%、「横這い」が33.6%となっている。
また、上昇品目は「鋼材」、「非鉄金属」、「化学、石油製品」などが挙げられている。
- 先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が67.9%、「横這い」が28.4%となっている。

(為替相場の影響)

- 現在の為替水準について、「業績に影響は受けていない」が50.7%、「収益に悪い影響を与える」が32.6%となっている。
- 適正な為替水準は「130円~140円未満」が42.3%、「140円~150円未満」が23.4%となっている。

1. 物価動向について

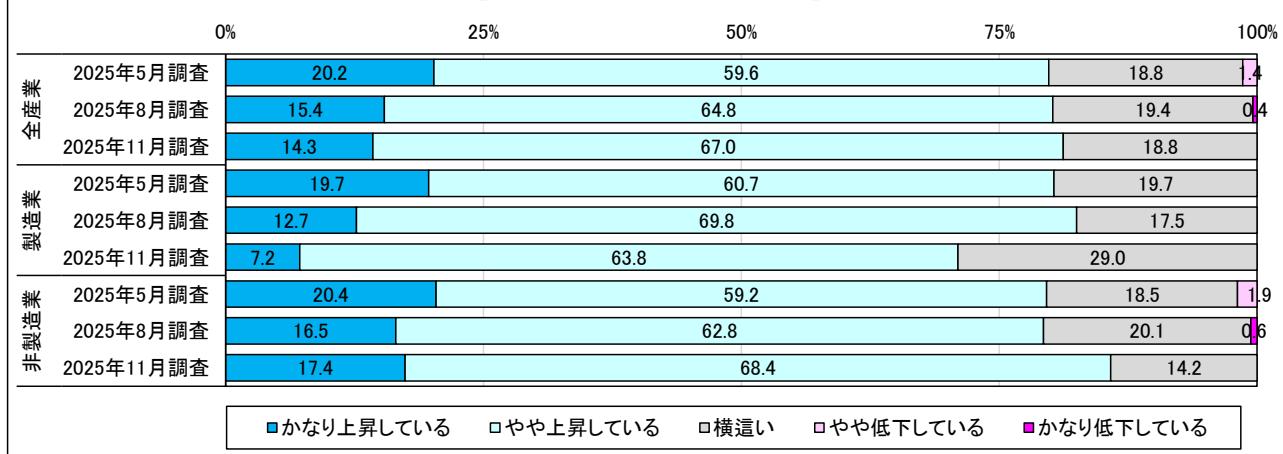
(1) 最近(2~3ヶ月程度)の物価動向について

①最近の物価動向について ※「上昇」：「かなり上昇」+「やや上昇」、「低下」：「かなり低下」+「やや低下」

- 最近の物価動向については、「上昇」が81.3%〔前回比+1.1〕、「横這い」が18.8%〔同▲0.6〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに引き続き「上昇」の割合が高いが、製造業では前回調査から「上昇」とした回答が減少し、「横這い」とした回答が増加している。
- 一方で、非製造業では「上昇」とした回答が増加している。

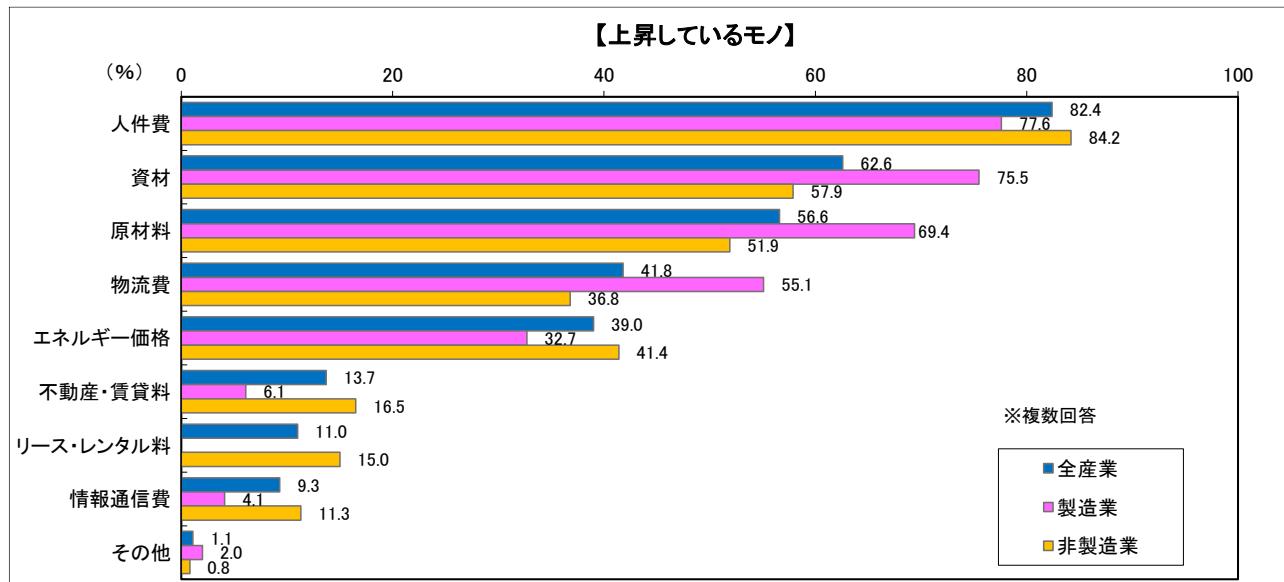
(「上昇」：製造業71.0%〔前回比▲11.5〕、非製造業85.8%〔同+6.5〕)

【最近(2~3ヶ月程度)の物価動向】



②上昇しているモノについて

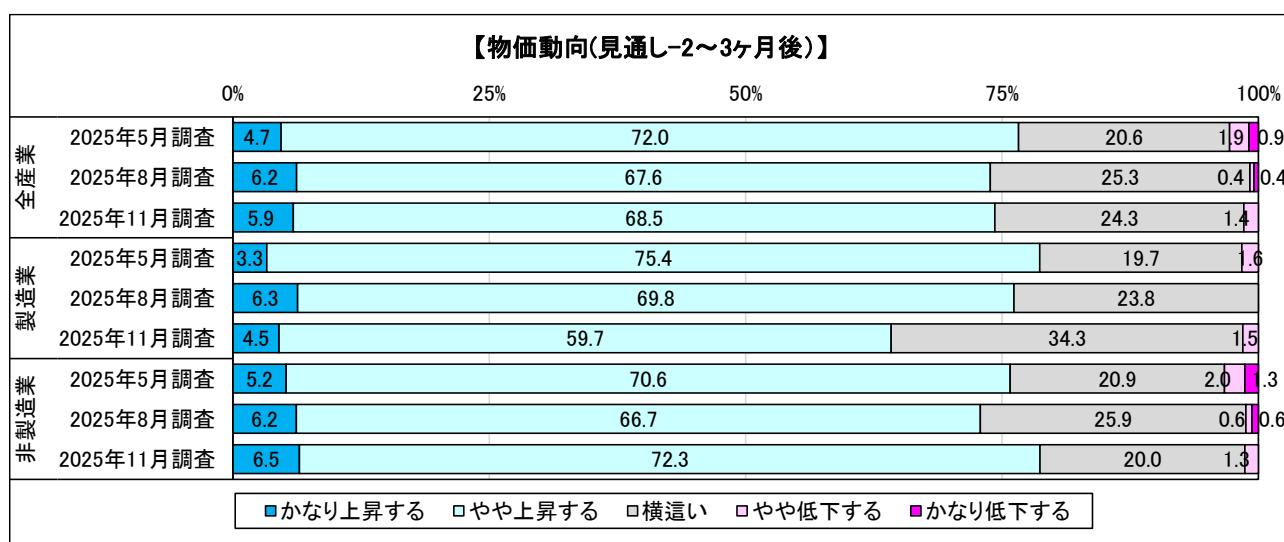
- 上昇しているモノは、「人件費(82.4%)」〔前回比+3.3〕が最も多く、次いで「資材(62.6%)」〔同+1.1〕、「原材料(56.6%)」〔同±0.0〕となっている。
- 製造業では非製造業と比べて「資材(75.5%)」〔同+14.0〕、「原材料(69.4%)」〔同▲13.5〕、「物流費(55.1%)」〔同+12.8〕が多くなっている。



(2) 先行き(2~3ヶ月後)の物価動向について

※「上昇」：「かなり上昇」+「やや上昇」、「低下」：「かなり低下」+「やや低下」

- 先行きの物価動向については、「上昇」が74.4%〔前回比+0.4〕、「横這い」が24.3%〔同▲1.0〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに引き続き物価上昇を見込む割合が多いが、製造業では「上昇」とする回答は前回調査から減少している。
(「上昇」：製造業64.2%〔前回比▲11.9〕、非製造業78.8%〔同+5.9〕)

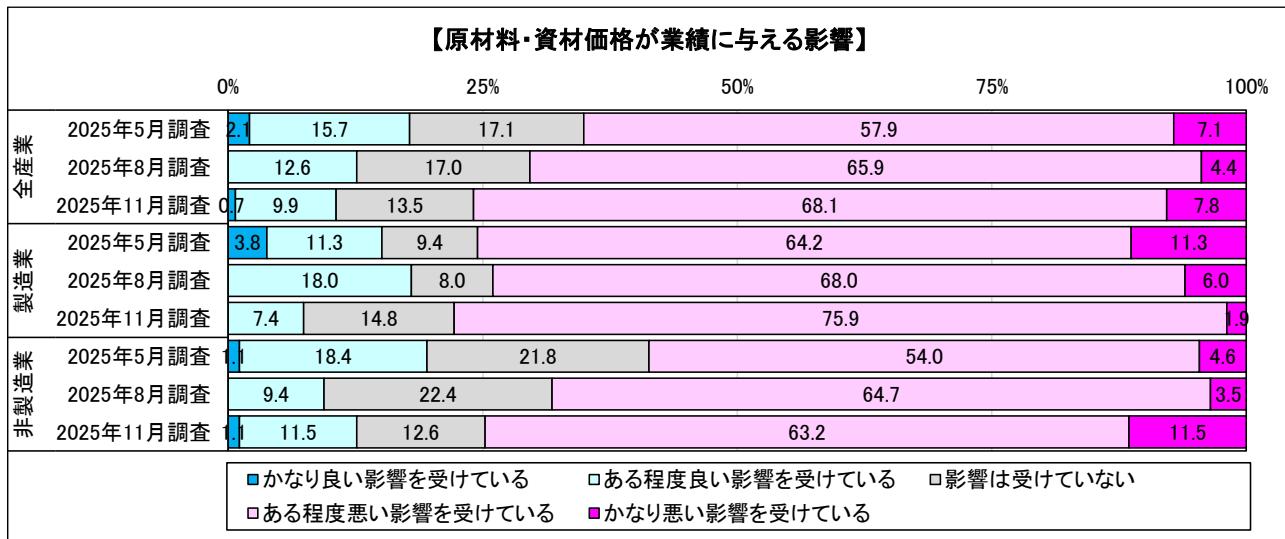


2. 原材料・資材価格の動向と業績への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が業績に与える影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」、「悪い影響」：「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原材料・資材価格の動向が業績に与える影響については、「悪い影響」が75.9%〔前回比+5.6〕と依然として高い状態が続いている。

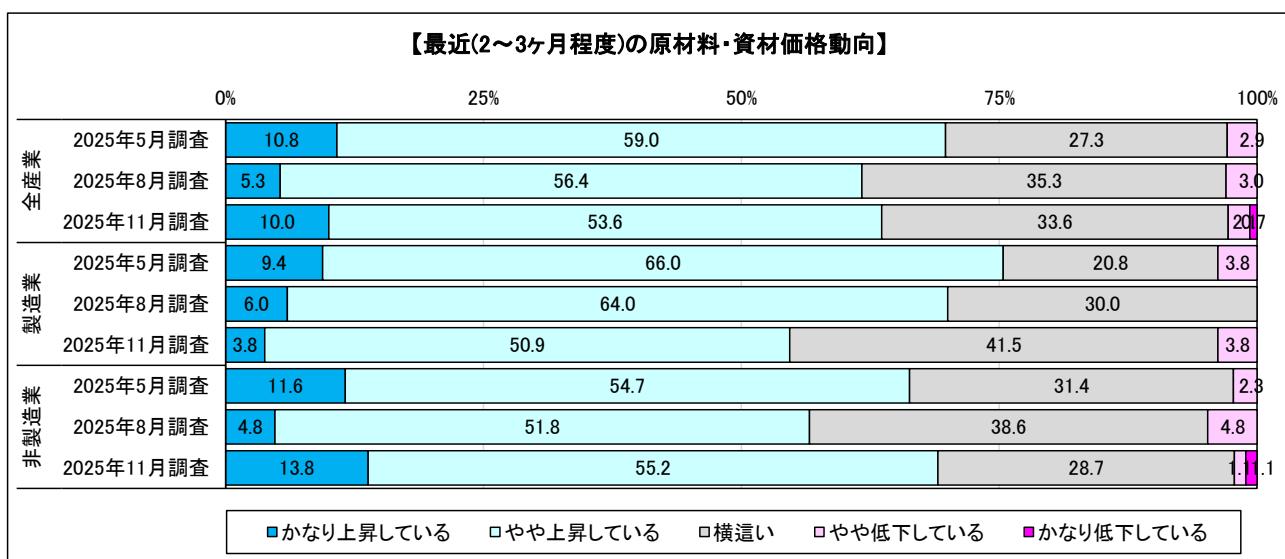


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

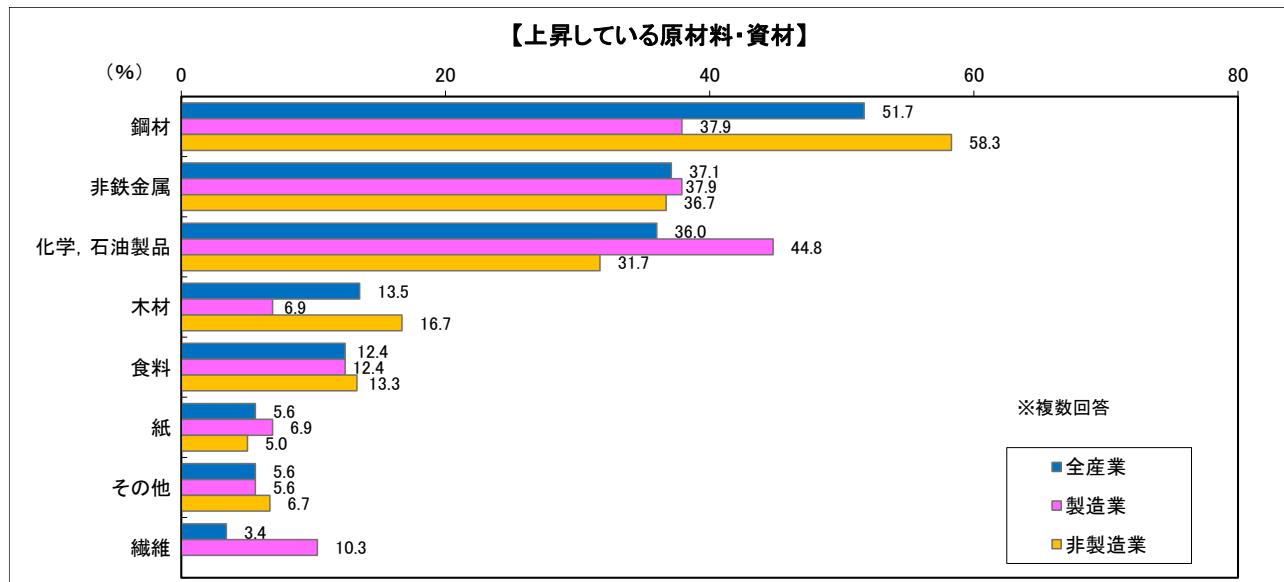
※「上昇」：「かなり上昇」+「やや上昇」、「低下」：「かなり低下」+「やや低下」

- 最近の原材料・資材価格については、「上昇」が63.6%〔前回比+1.9〕と引き続き多くなっている。
- 製造業では「上昇」が54.7%〔同▲15.3〕と減少、「横這い」が41.5%〔同+11.5〕と増加し、価格上昇は一服し高止まりの動きもみられる。
- 一方で、非製造業では「上昇」が69.0%〔同+9.5〕となり、前回調査から増加している。



②上昇している原材料・資材について

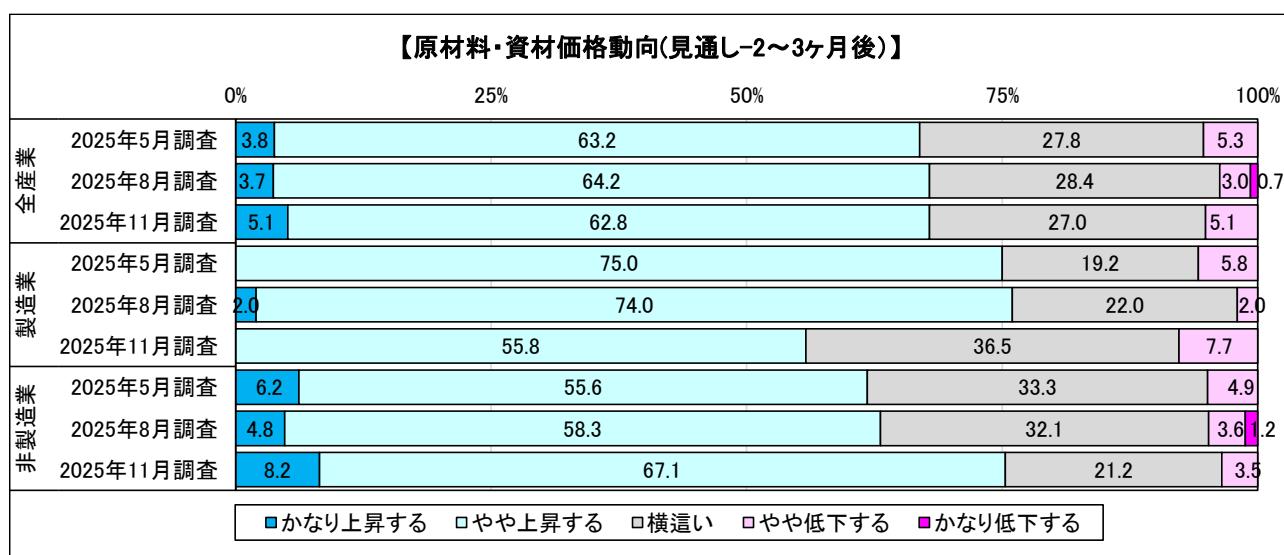
- 上昇している原材料・資材は、「鋼材(51.7%)」〔前回比▲3.3〕が最も多く、次いで「非鉄金属(37.1%)」〔同+2.1〕、「化学・石油製品(36.0%)」〔同▲5.3〕となっている。
- 前回調査と比べて、製造業では「鋼材(37.9%)」〔同▲18.0〕が減少したことで「化学・石油製品(44.8%)」〔同▲8.1〕が最も多くなっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」、「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- 先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が67.9%〔前回比+0.9〕、「横這い」が28.4%〔同+0.6〕となっている。
- 製造業では「上昇」が55.8%〔同▲20.2〕と減少、「横這い」が36.5%〔同+14.5〕と増加し、価格上昇が落ち着く見込みが増えている。
- 一方で、非製造業では「上昇」が75.3%〔同+12.2〕と増加、「横這い」が21.2%〔同▲10.9〕と減少となり、価格上昇が続く見込みが増えている。



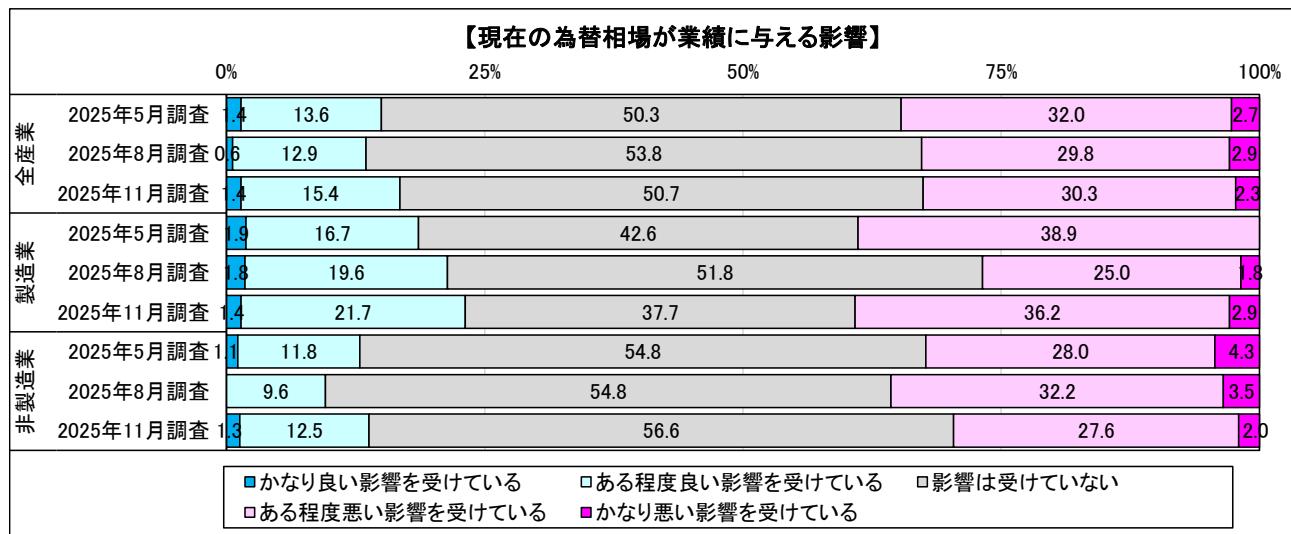
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が業績に与える影響について

[回答期間中の対米ドル為替相場 今回11月調査：153～157円、前回8月調査：147～148円、前々回5月調査：142～148円]

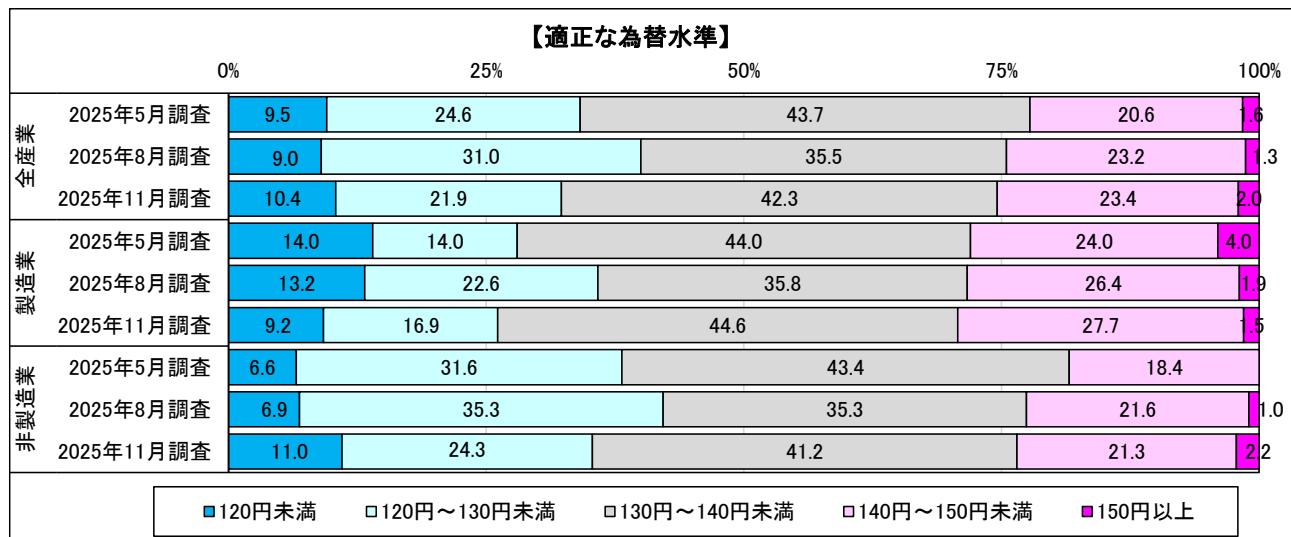
※「良い影響」：「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」、 「悪い影響」：「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の業績への影響については、「影響は受けていない」が50.7%〔前回比▲3.1〕、「悪い影響」が32.6%〔同▲0.1〕となっている。



(2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「130円～140円未満」が42.3%〔前回比+6.8〕と最も多く、次いで「140円～150円未満」が23.4%〔同+0.2〕となっている。



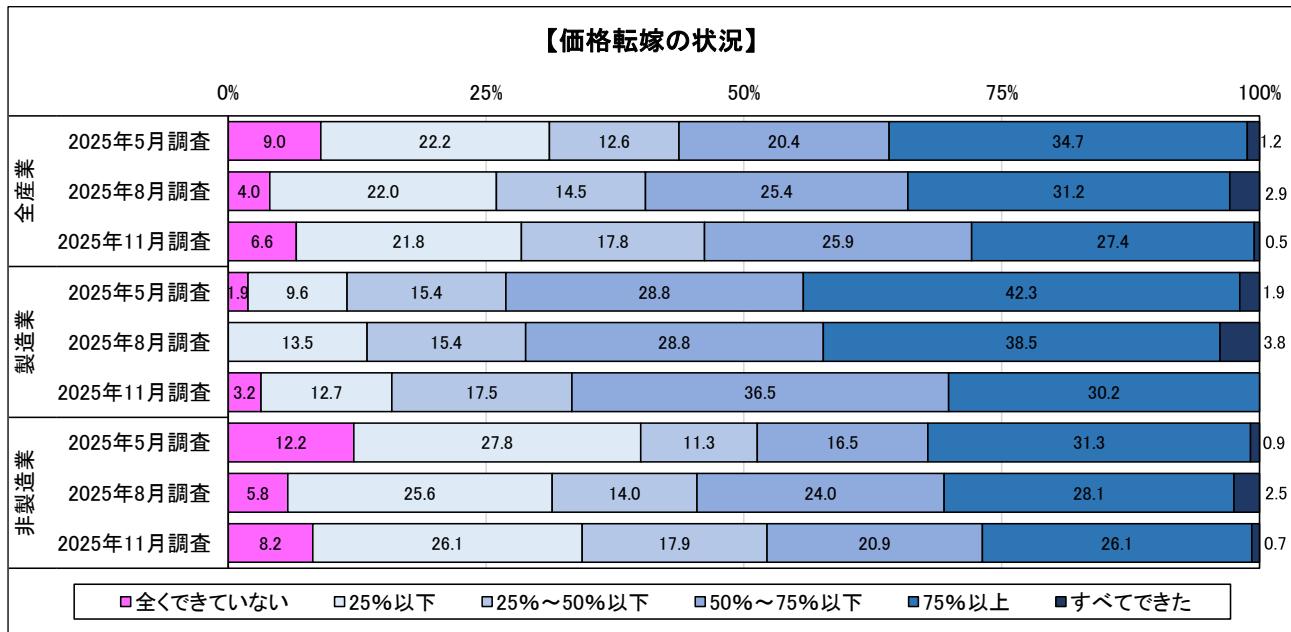
IV. 価格転嫁

- ・価格転嫁の状況について「全くできていない」とした回答は 6.6%，「一部でも価格転嫁できている」とした回答は 93.4%となっているが、「すべてできた」とした回答は 0.5%となっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものがあるとみられる。
- ・価格転嫁できたものとしては「原材料・資材価格」が 71.9%と最も多く、価格転嫁できていないものとしては「人件費」が最も多くなっている。

1. 価格転嫁について

(1) 現在（2025年11月）の価格転嫁の状況について

- ・価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が 93.4%〔前回比▲2.6〕となっている。内訳は「75%以上」が 27.4%〔同▲3.8〕と最も多く、次いで「50%～75%以下」が 25.9%〔同+0.5〕となっている。また、「全くできていない」は 6.6%〔同+2.6〕となっている。
- ・「すべてできた」とした回答は 0.5%〔同▲2.4〕となっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものがあるとみられる。
- ・製造業では「75%以上（30.2%）」〔同▲8.3〕が減少し、「50%～75%以下（36.5%）」〔同+7.7〕が最も多い割合となっている。

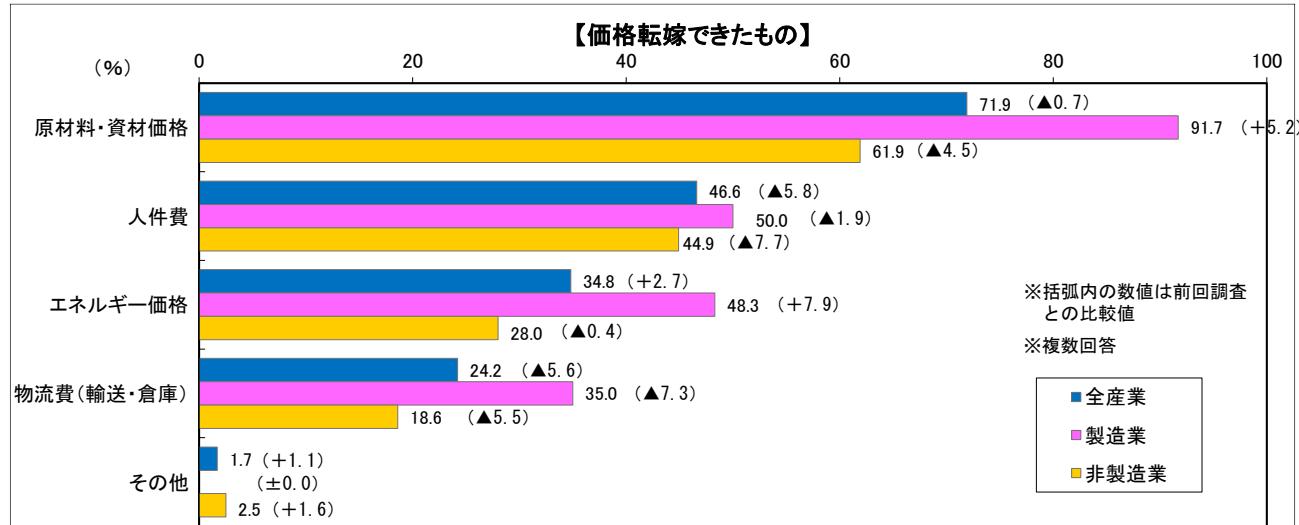


※「その他」は除く

(2) 費目別価格転嫁の可否について

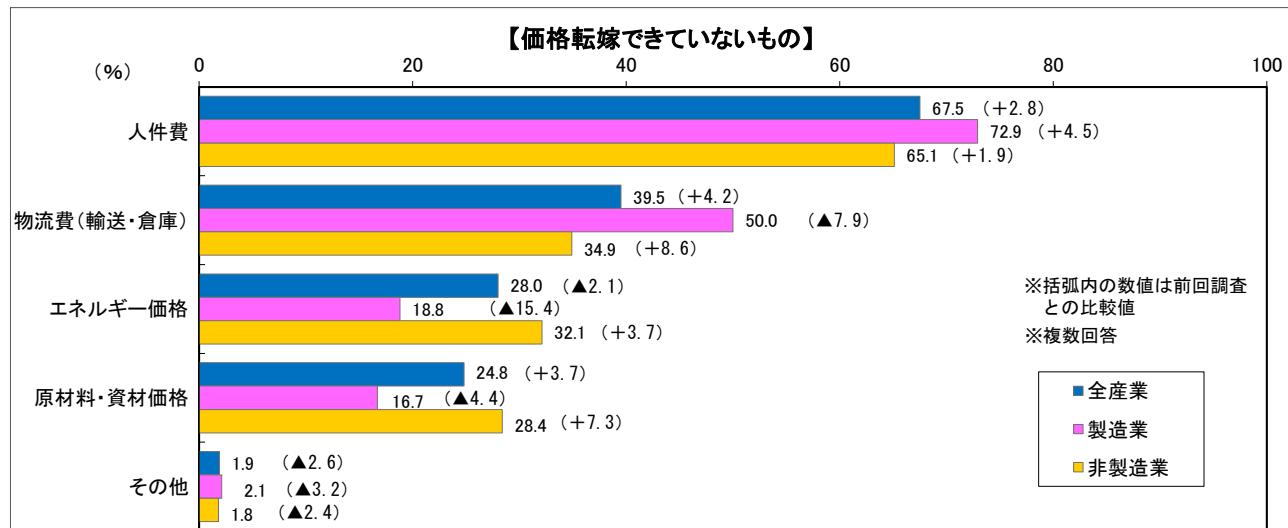
①価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(71.9%)」〔前回比▲0.7〕が最も多く、次いで「人件費(46.6%)」〔同▲5.8〕となっている。
- 製造業においては、「原材料・資材価格」についてほとんどの企業で価格転嫁が行われている。



②価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「人件費(67.5%)」〔前回比+2.8〕が最も多く、次いで「物流費(輸送・倉庫)(39.5%)」〔同+4.2〕となっている。
- 製造業では、価格転嫁できていない費目として「エネルギー価格」が大きく低下している。

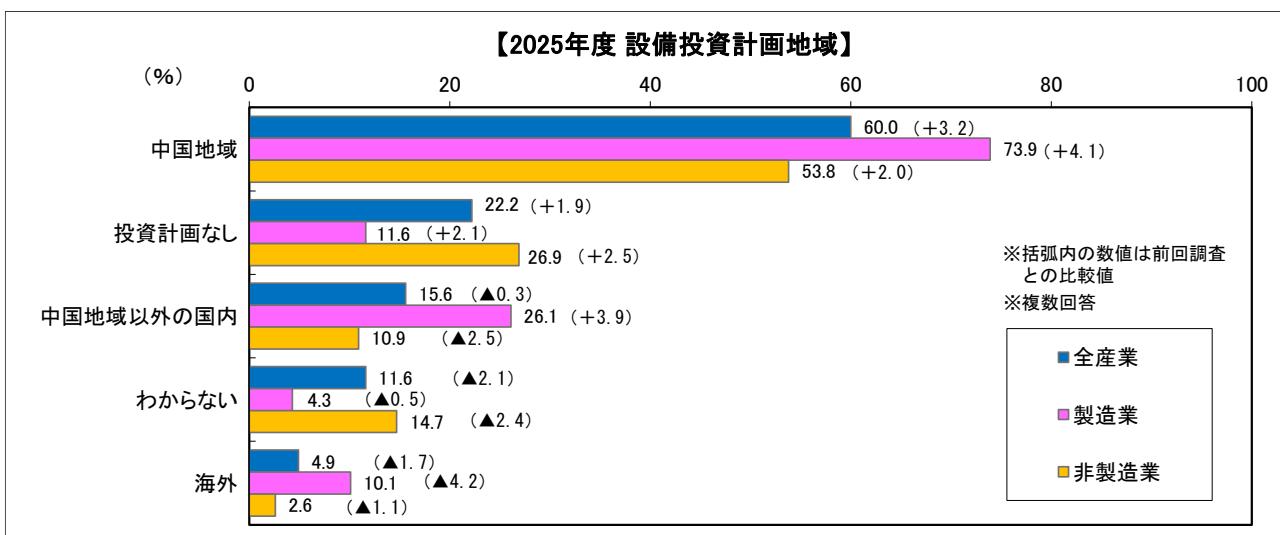


V. 設備投資等（中国地域）

- ・2025年度の中国地域への設備投資計画は60.0%となっており、前回調査（56.8%）と概ね同じ水準で計画されている。
- ・2025年度の投資額（2024年度比）は、「増加」が44.7%，「横這い」が46.4%，「減少」が8.9%となっている。
- ・2025年度の主な投資目的は、「維持・補修」，「合理化・省力化」，「増産・拡販」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資の有無について

- ・2025年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が60.0%（前回比+3.2）となっている。
- ・製造業では73.9%〔前回比+4.1〕，非製造業では53.8%〔同+2.0〕となっており、製造業・非製造業とも僅かに増加している。



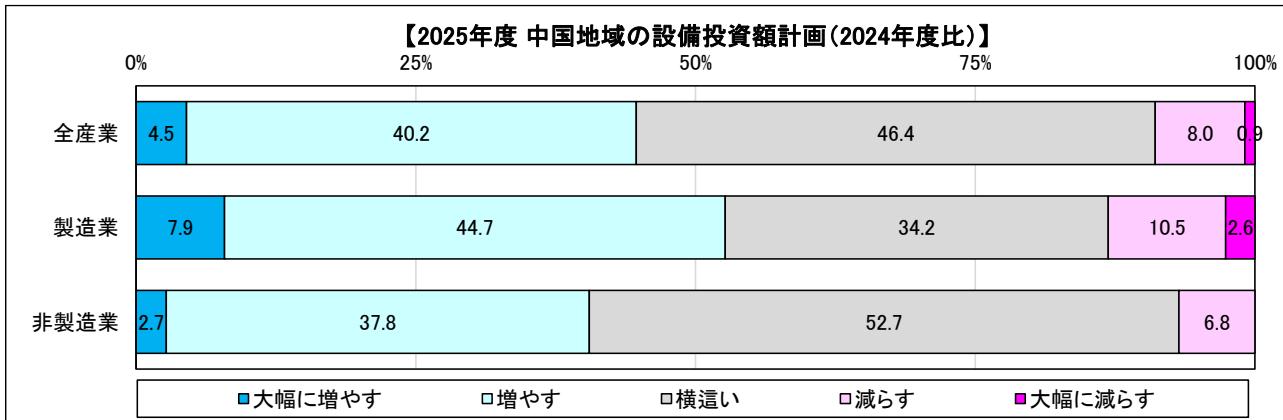
2. 投資内容について

※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

(1) 投資額の増減について

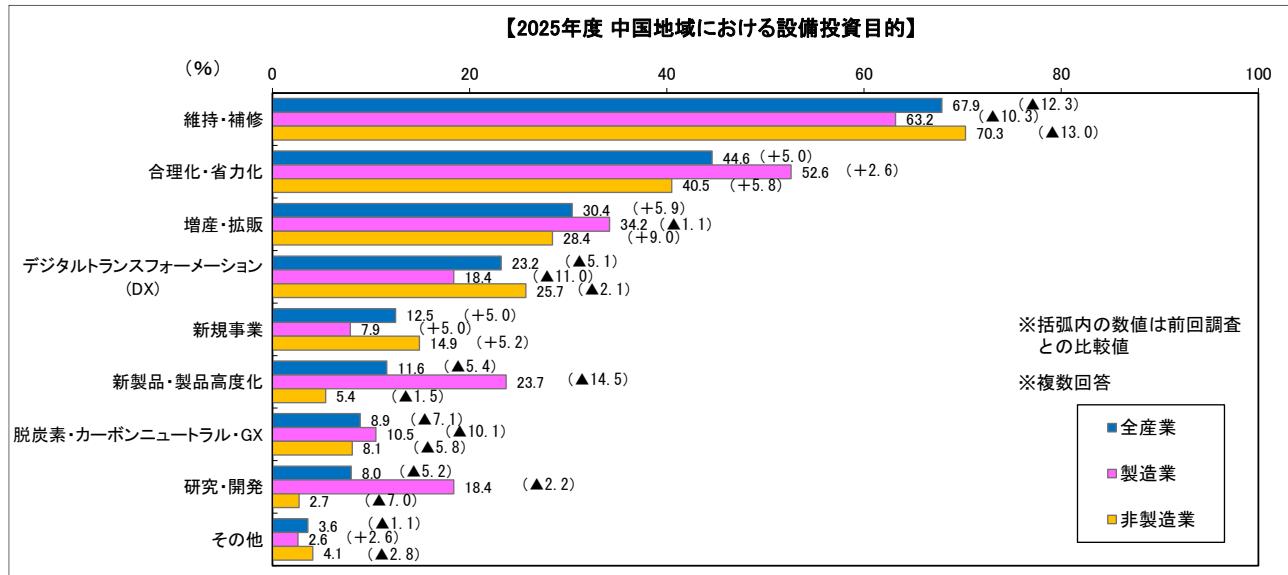
※「増加」：「大幅に増やす」+「増やす」，「減少」：「大幅に減らす」+「減らす」

- ・2025年度の設備投資額計画は、「増加」が44.7〔前回比+1.7〕，「横這い」が46.4%〔同+1.5〕，「減少」が8.9%〔同▲3.2〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- ・中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修(67.9%)」〔前回比▲12.3〕が最も多く、次いで「合理化・省力化(44.6%)」〔同+5.0〕，「増産・拡販(30.4%)」〔同+5.9〕となっている。

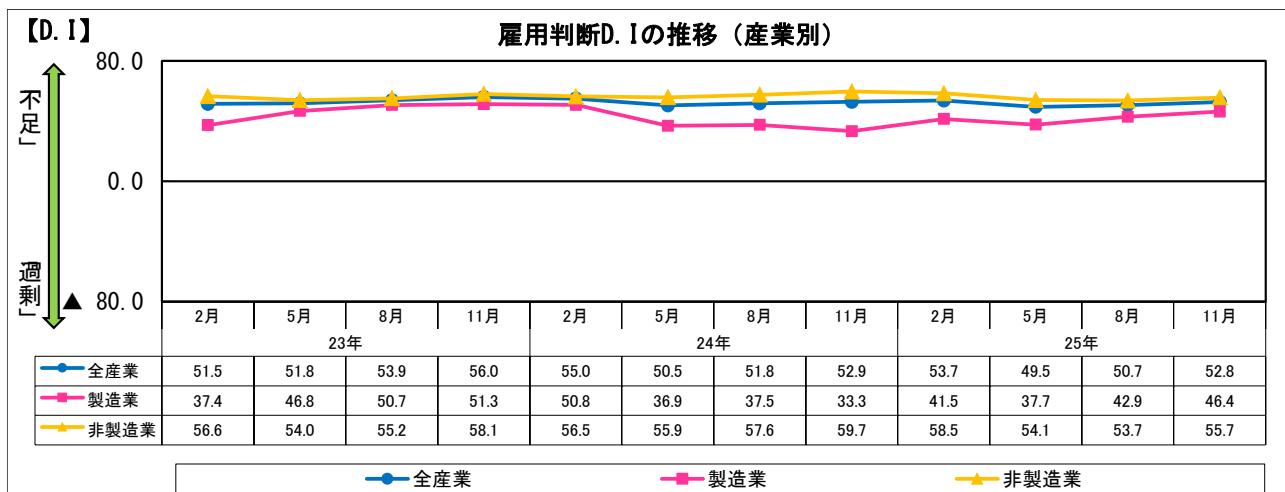


VI. 雇用状況

- 雇用判断D Iは52.8（前回50.7）と不足感が継続している。
- 人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」（86.6%）、「新卒採用の増加」（56.7%）、「賃金の引き上げ」（54.3%）などが挙げられている。
- 2026年度新卒採用の進捗状況は、「計画通り」が45.8%と半数未満となっている。
- 2027年度新卒採用計画（2026年度採用計画比）は、「前年度並み」が55.6%、「増やす」が18.2%、「未定」が16.4%となっている。
- 2025年度の中途採用の状況は「前年度並み」が46.9%、「増加した」が29.5%となっている。

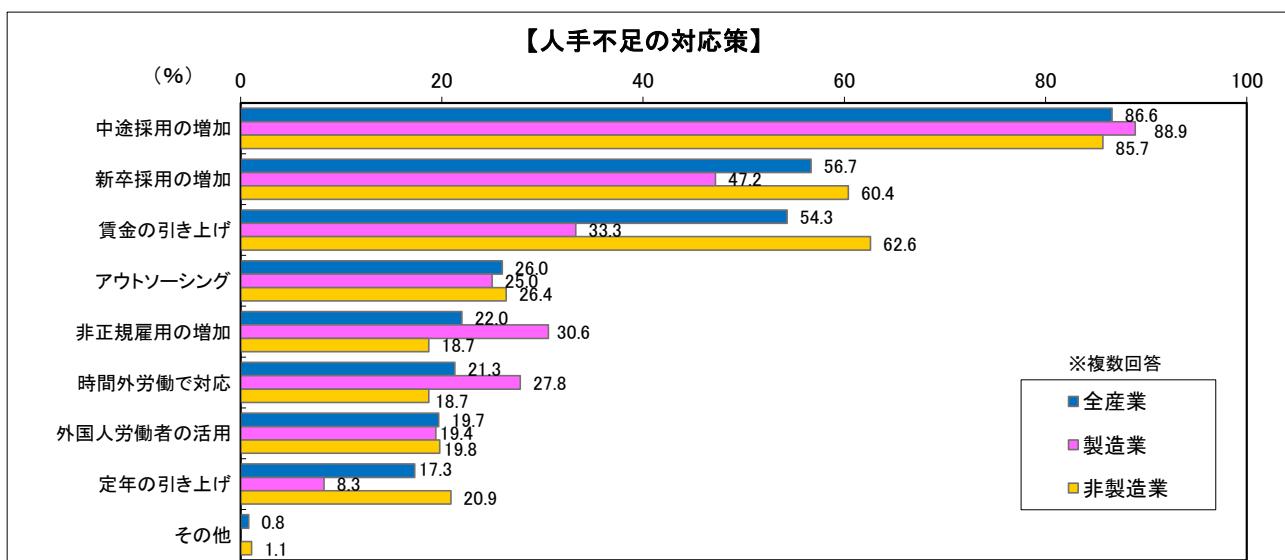
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合 - 「過剰+やや過剰」割合）は、52.8〔前回比+2.1〕と、不足感が継続している。



2. 人手不足への対応について

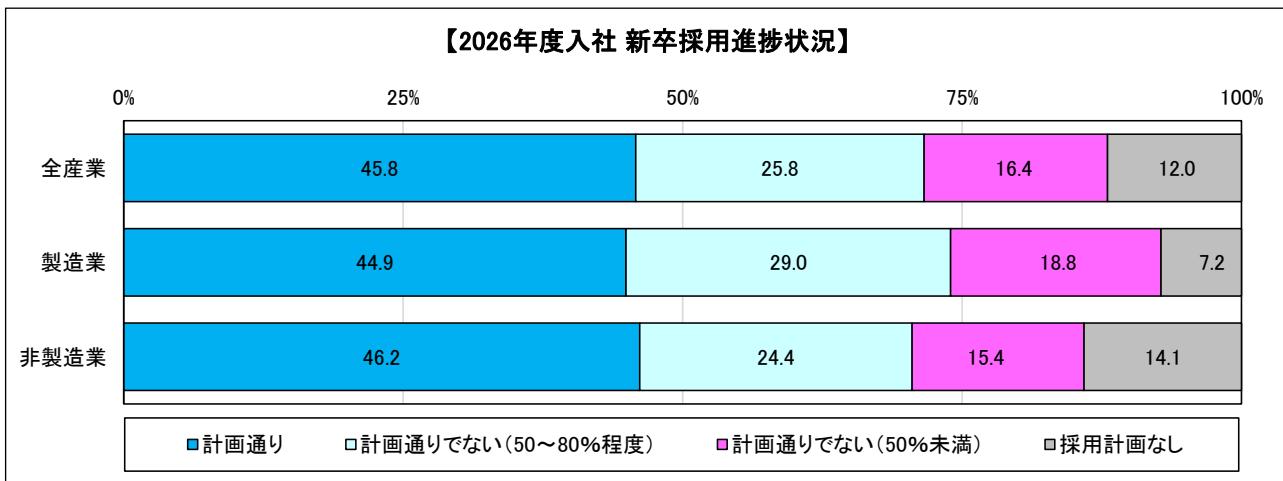
- 人手不足の対応策については「中途採用の増加（86.6%）」〔前回比+3.3〕が最も多く、次いで「新卒採用の増加（56.7%）」〔同▲5.8〕、「賃金の引き上げ（54.3%）」〔同▲19.9〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに「賃金の引き上げ」とする回答が大きく減少している。
(製造業33.3%〔前回比▲40.0〕、非製造業62.6%〔同▲11.8〕)



3. 新卒採用について

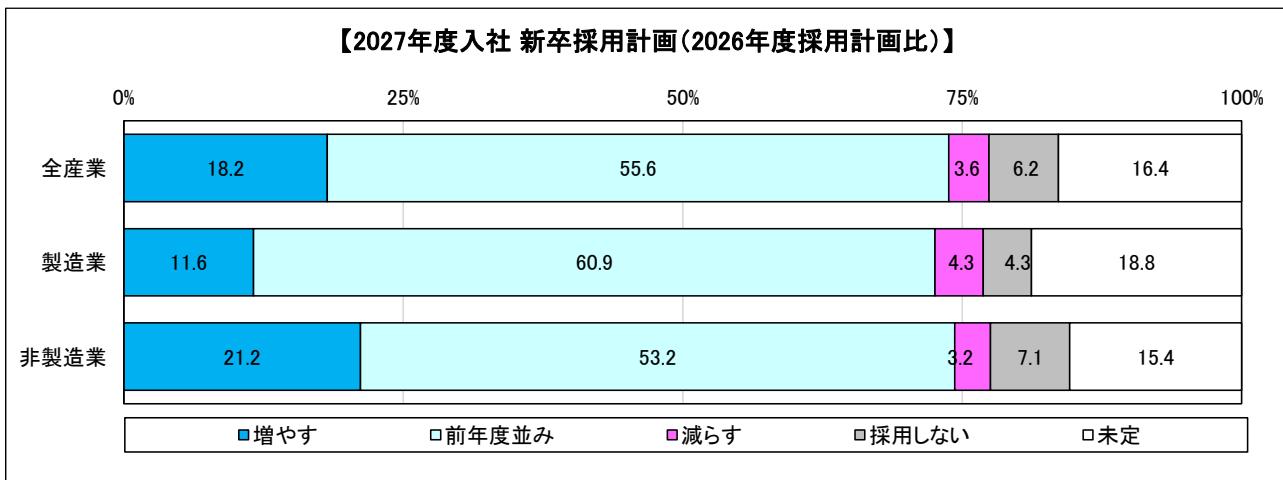
(1) 2026年度新卒採用進捗状況

- ・2026年度新卒採用進捗状況については、「計画通り（45.8%）」〔前年同月調査比▲2.5〕が最も多く、次いで「計画通りではない（50～80%程度）（25.8%）」〔同+2.7〕となっている。
- ・2024年11月調査と比較して、製造業では「計画通り」の割合が44.9%〔同▲6.7〕と低下し、「計画通りでない（50%未満）」の割合が18.8%〔同+5.9〕と増加した。
- ・非製造業は2024年11月調査と概ね同様の数値となった。



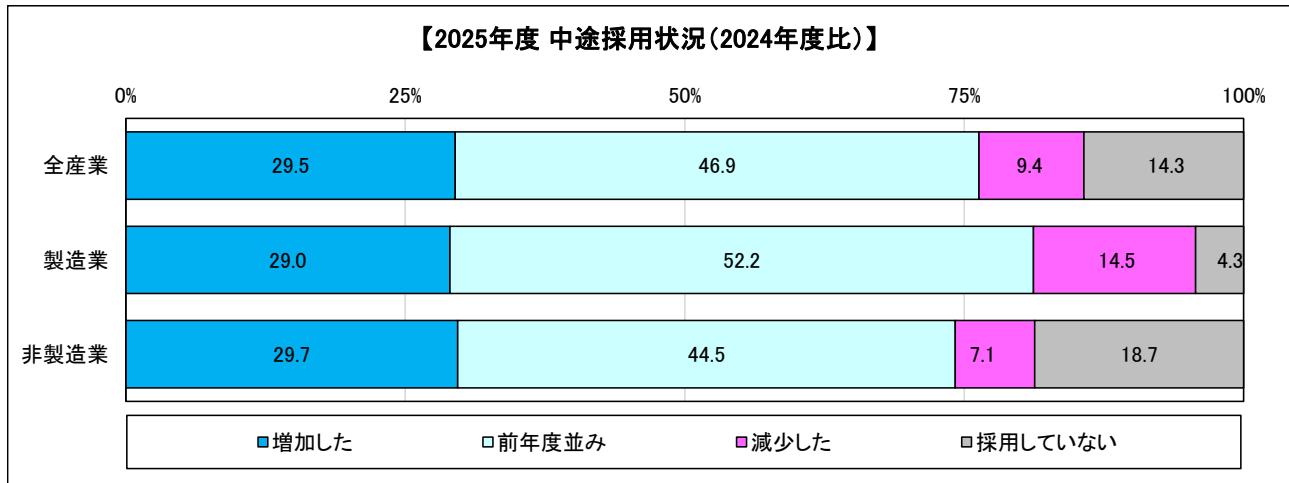
(2) 2027年度新卒採用計画（2026年度採用計画比）

- ・2027年度（2027年4月入社）の新卒採用計画については、「前年度並み（55.6%）」〔前年同月調査比+2.0〕が最も多く、次いで「増やす（18.2%）」〔同▲2.3〕、「未定（16.4%）」〔同▲2.4〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「増やす」および「前年度並み」が多数を占めており、引き続き学生有利となっている。



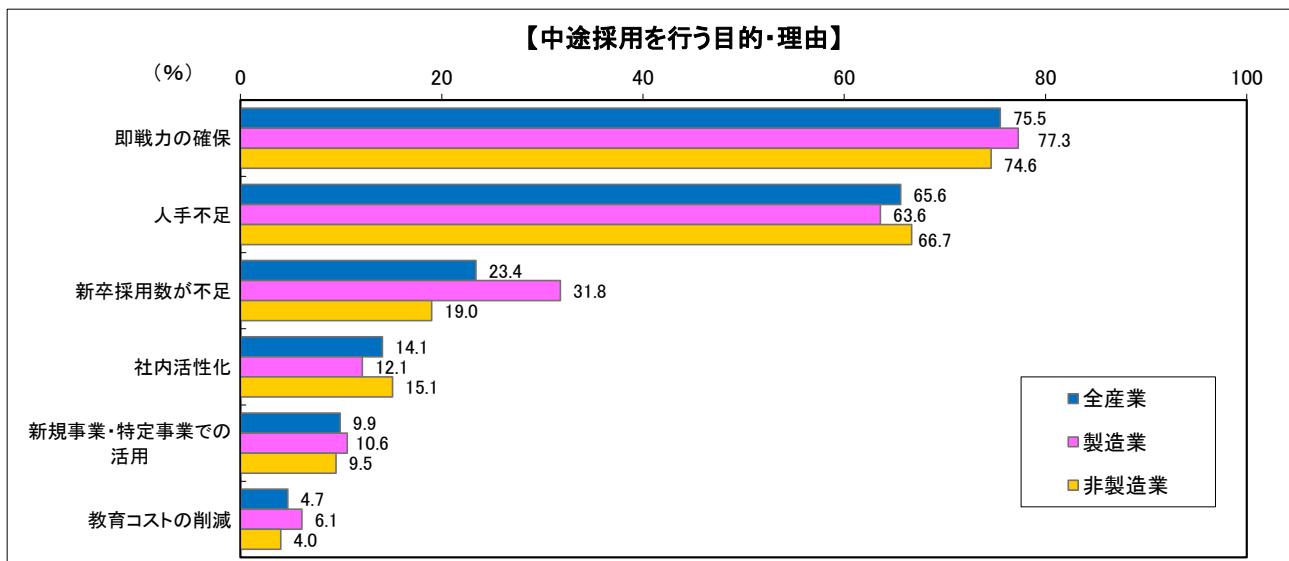
(3) 2025年度中途採用状況(2024年度比)

- 2025年度の中途採用状況については、「前年度並み(46.9%)」が最も多く、次いで「増加した(29.5%)」となっている。



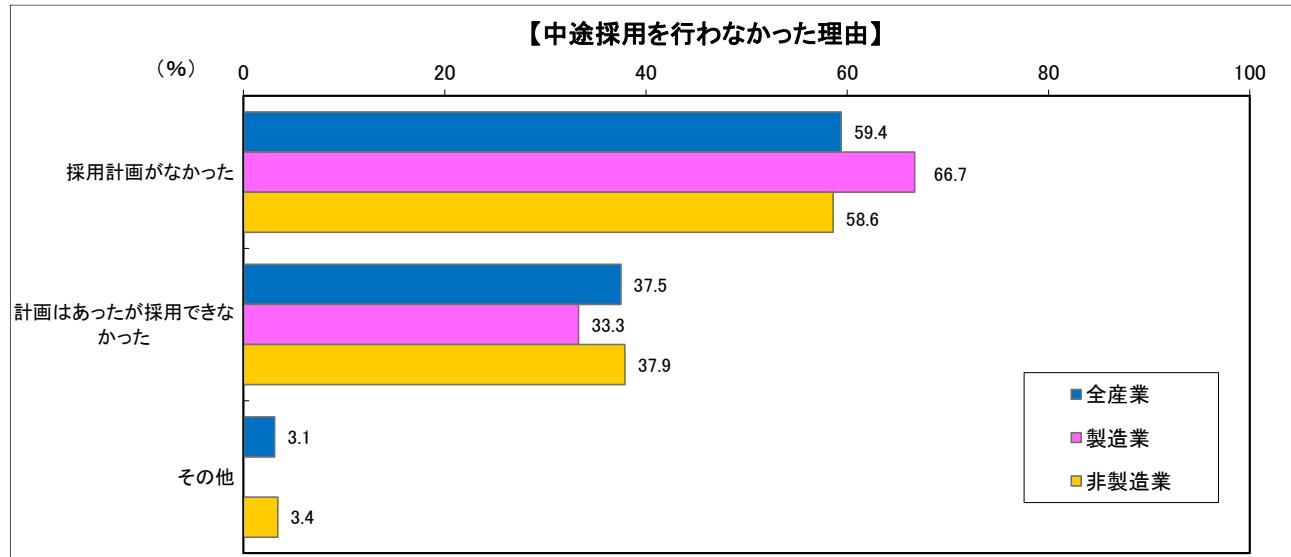
(4) 中途採用を行う目的・理由

- 中途採用を行った企業に対して調査した中途採用を行う目的・理由については、「即戦力の確保(75.5%)」が最も多く、次いで「人手不足(65.6%)」となっている。



(5) 中途採用を行わなかった理由

- ・中途採用を行わなかった企業に対して調査した中途採用を行わなかった理由については、「採用計画がなかった（59.4%）」、「計画はあったが採用できなかった（37.5%）」となっている。



VII. 國際化

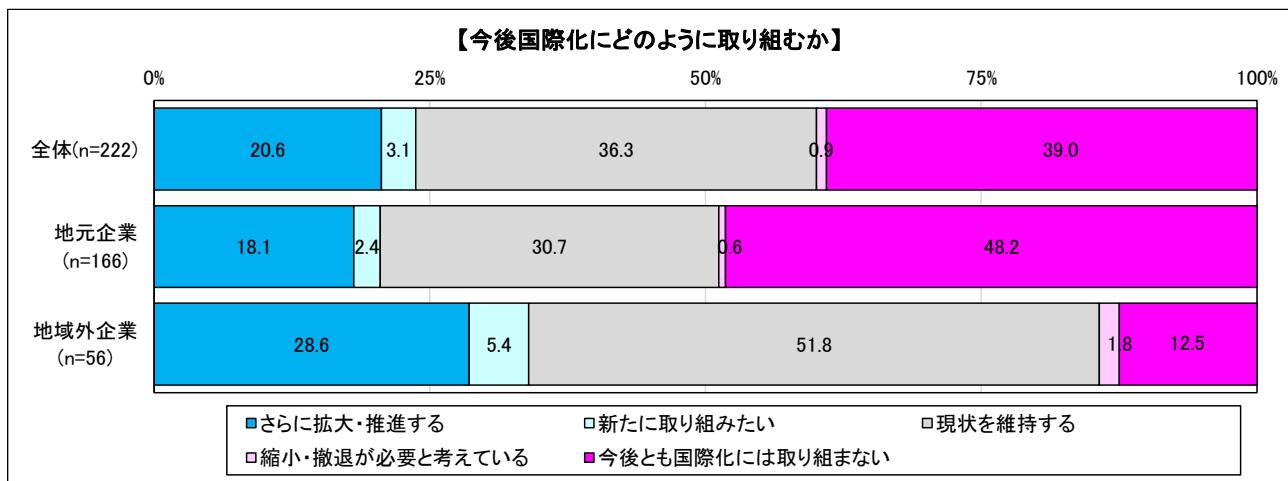
※国際化…輸出入などの貿易取引、海外企業との連携、海外進出などの活動を指す

- 今後の国際化への取り組みについて地元企業では「今後とも国際化には取り組まない」とした企業が48.2%と高くなっている。
- 国際化を進めるうえでの障壁・課題としては「国際化に対応できる人材の確保」(77.7%)、「現地パートナーの確保」(54.7%)、「情報・ノウハウの不足」(35.2%)などが挙げられている。

1. 国際化への取り組みについて ※地元企業：本社が中国地域内に立地 地域外企業：本社が中国地域外

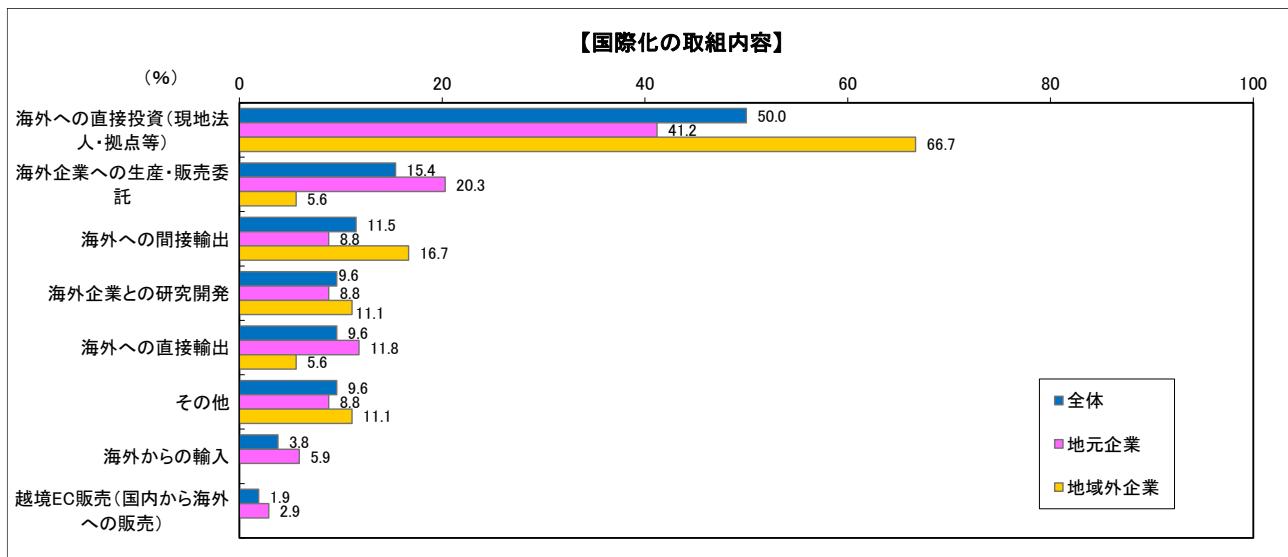
(1) 今後の取り組み

- 今後の国際化への取り組みについては、「今後とも国際化には取り組まない(39.0%)」が最も多く、次いで「現状を維持する(36.3%)」、「さらに拡大・推進する(20.6%)」となっている。
- 地元企業では「今後とも国際化には取り組まない」が48.2%となっており、地域外企業と比べて国際化に取り組んでいる企業が少ない。



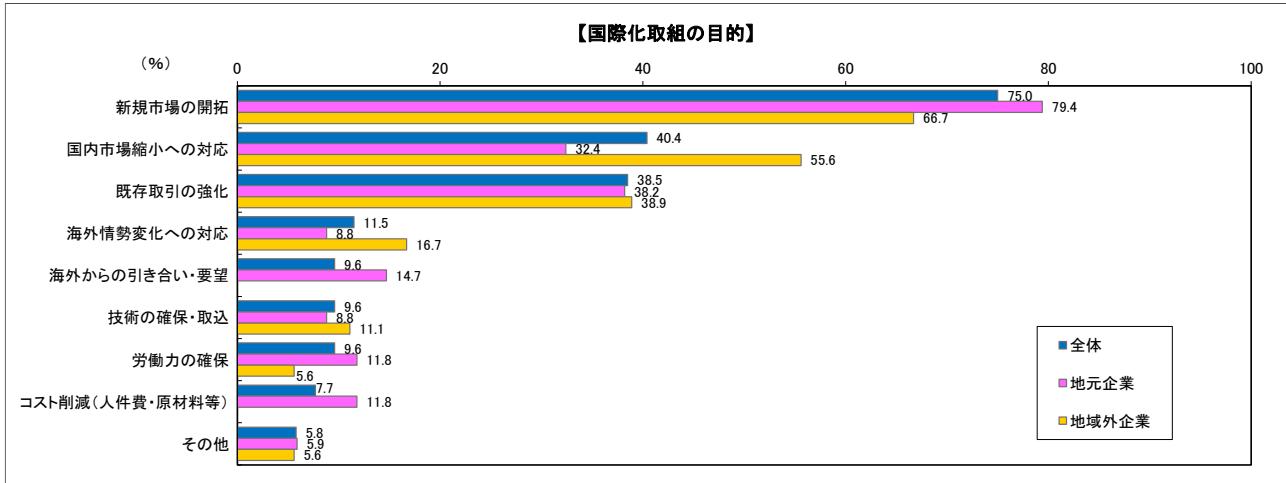
(2) 国際化の取組内容

- 国際化の取組内容については、「海外への直接投資(現地法人・拠点等)(50.0%)」が最も多く、次いで「海外企業への生産・販売委託(15.4%)」となっている。



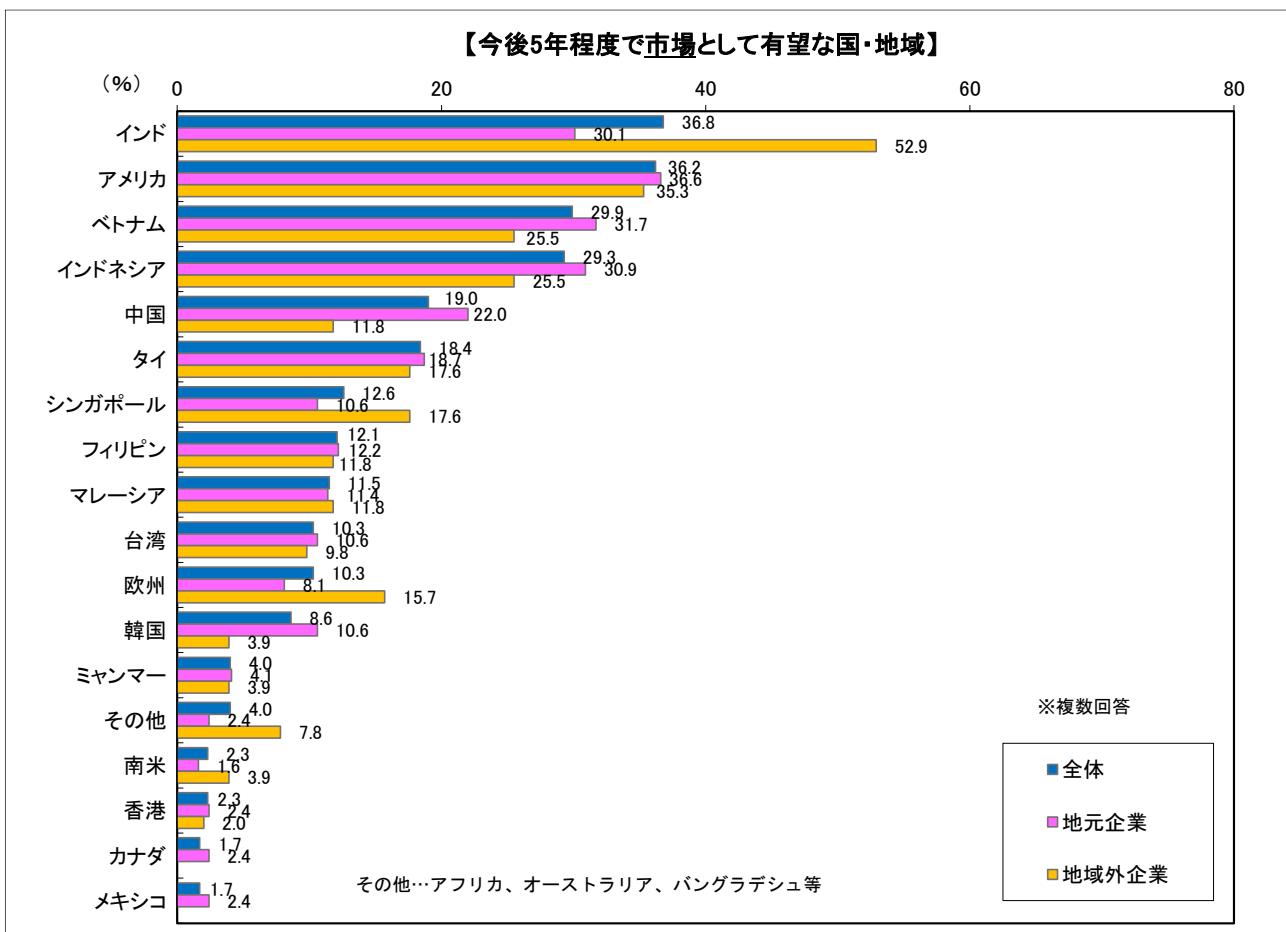
(3) 国際化取組の目的

- ・国際化取組の目的については、「新規市場の開拓（75.0%）」が最も多く、次いで「国内市場縮小への対応（40.4%）」「既存取引の強化（38.5%）」となっている。



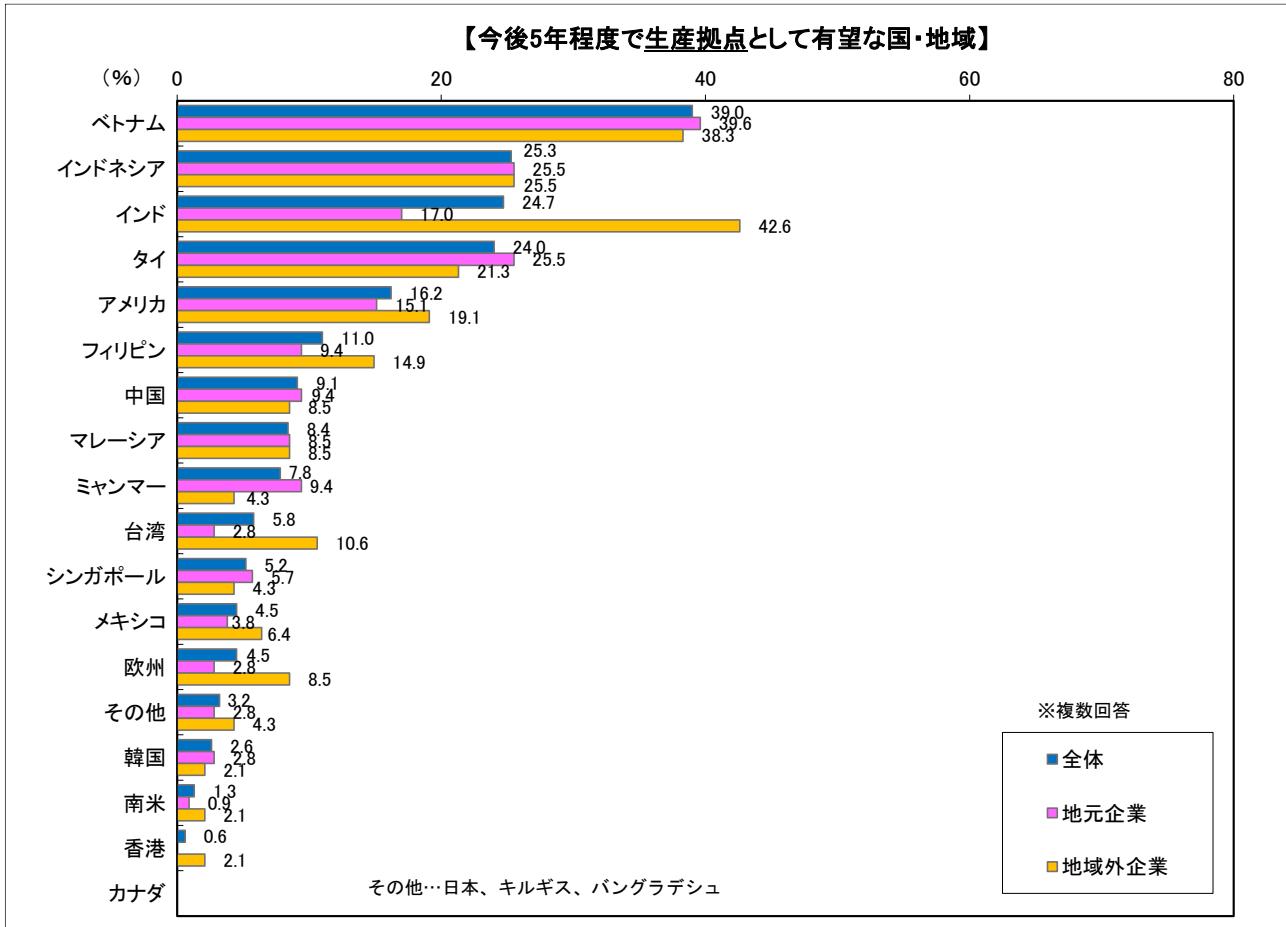
(4) 今後5年程度で市場として有望な国・地域

- ・今後5年程度で市場として有望な国・地域は「インド（36.8%）」が最も多く、次いで「アメリカ（36.2%）」「ベトナム（29.9%）」「インドネシア（29.3%）」となっている。
- ・地域外企業で「インド」の割合が高い。（地元企業 30.1%， 地域外企業 52.9%）



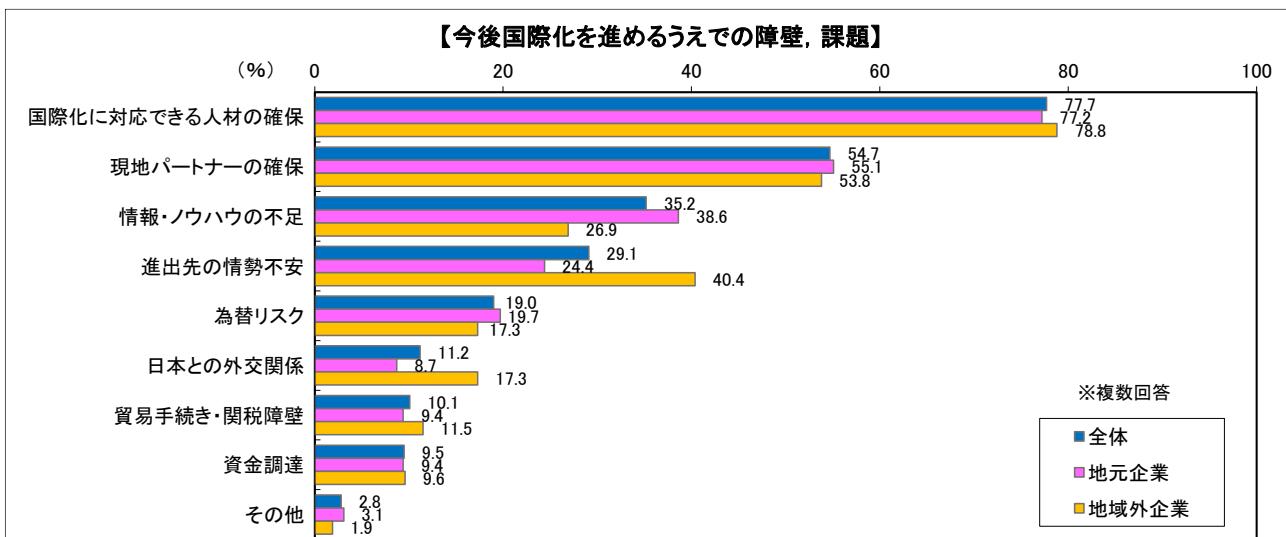
(5) 今後5年程度で生産拠点として有望な国・地域

- 今後5年程度で生産拠点として有望な国・地域は「ベトナム（39.0%）」が最も多く、次いで「インドネシア（25.3%）」、「インド（24.7%）」、「タイ（24.0%）」となっている。
- 地元企業は「ベトナム（39.6%）」が最も多く、地域外企業は「インド（42.6%）」が最も多い。



(6) 今後国際化を進めるうえでの障壁、課題

- 今後国際化を進めるうえでの障壁、課題として「国際化に対応できる人材の確保（77.7%）」、「現地パートナーの確保（54.7%）」、「情報・ノウハウの不足（35.2%）」などが挙げられている。
- 地域外企業では、「進出先の情勢不安（40.4%）」の割合も高くなっている。



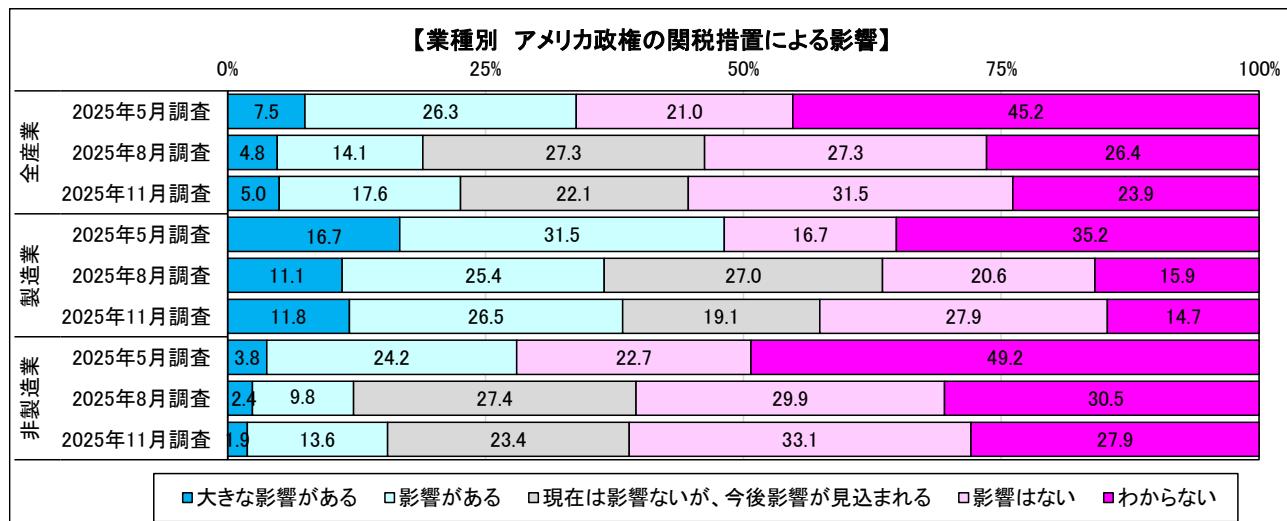
VIII. トランプ大統領米政権による関税措置

- ・米関税の影響について、製造業では今後含め影響があるとした企業は 57.4%（前回比▲6.1）と減少し、影響はないとした企業が 27.9%（同+7.3）と増加している。

1. アメリカ政府の関税措置による影響について

(1) アメリカ政府の関税措置による影響について

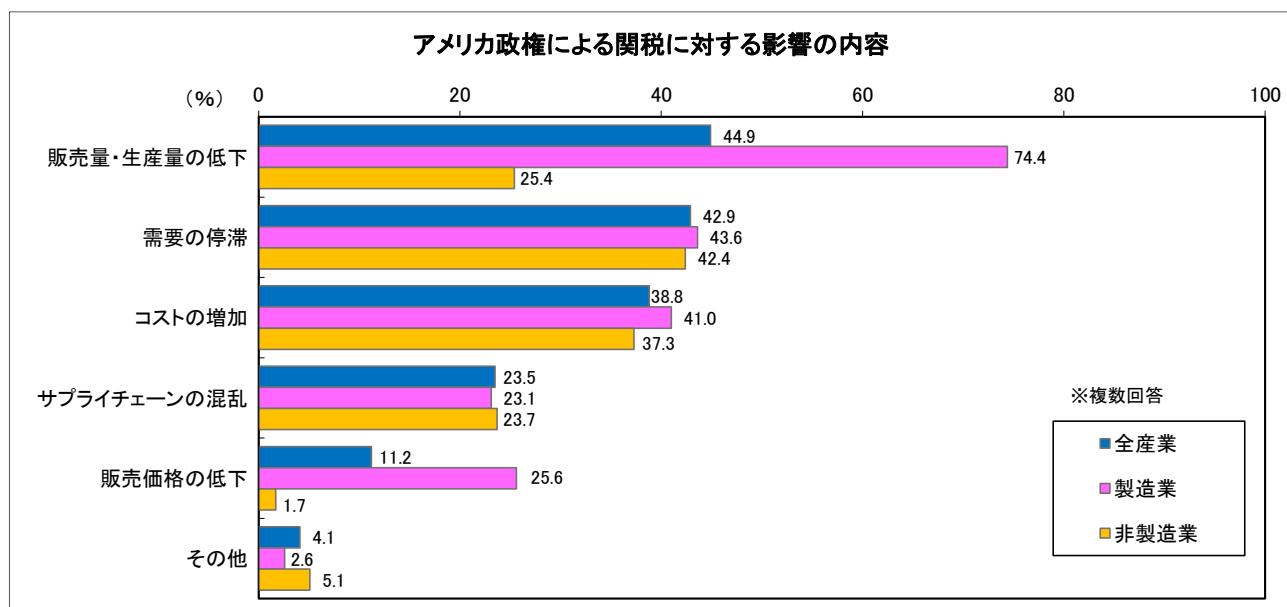
- ・アメリカ政府の関税措置について、今後含め影響がある（「大きな影響がある」+「影響がある」+「現在は影響ないが、今後影響が見込まれる」）とした企業は 44.7%（前回比▲1.5）と減少、「影響はない」とした企業が 31.5%（同+4.2）と増加している。
- ・製造業では今後含め影響があるとした企業が 57.4%（同▲6.1）となっており、非製造業に比べて影響度合いが大きいものの、「影響はない」とした企業が 27.9%（同+7.3%）と増加している。



※2025年5月調査では「現在は影響ないが、今後影響が見込まれる」は選択肢として設定なし

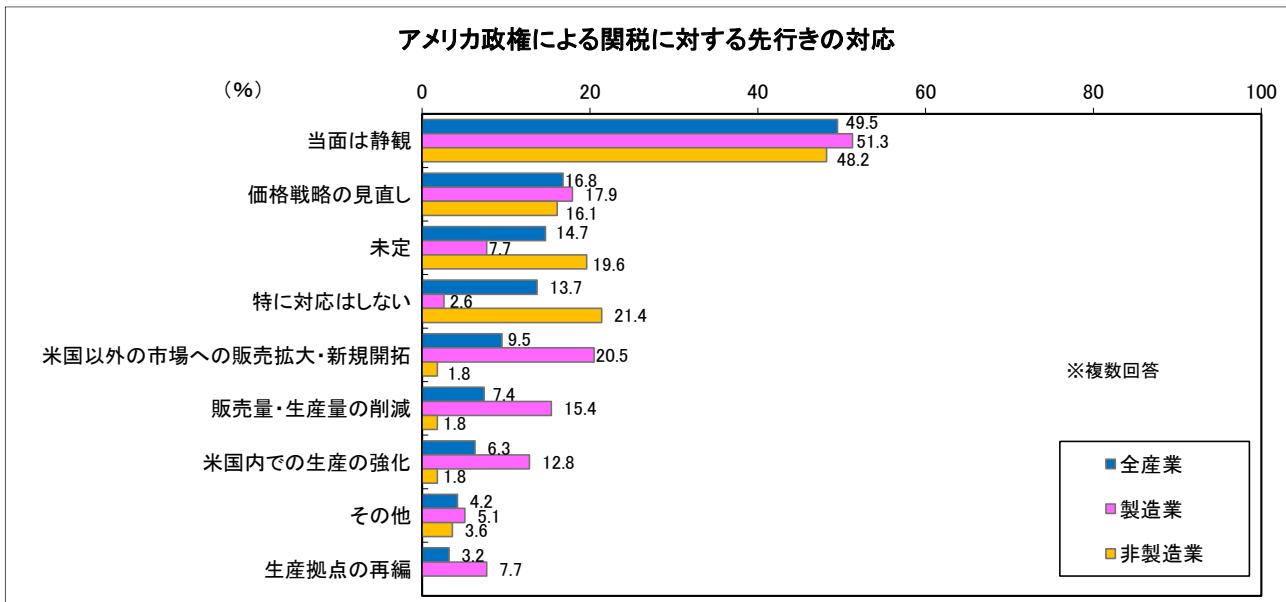
(2) 影響の内容について

- ・影響の内容については、「販売量・生産量の低下（44.9%）」〔前回比+2.7〕が最も多く、次いで「需要の停滞（42.9%）」〔同▲10.0〕、「コストの増加（38.8%）」〔同+1.5〕となっている。
- ・製造業では特に「販売量・生産量の低下（74.4%）」〔同+12.9〕が多くなっている。



(3) 先行きの対応について

- ・先行きの対応については「当面は静観（49.5%）」〔前回比▲11.1〕が最も多く、次いで「価格戦略の見直し（16.8%）」〔同+3.7〕、「未定（14.7%）」〔同+5.6〕となっている。
- ・全体として「当面は静観」とした回答が多いが、特に製造業では「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓（20.5%）」〔同▲1.7〕、「販売量・生産量の削減（15.4%）」〔同+4.3〕、「米国内での生産の強化（12.8%）」〔同▲1.1〕などの対応も出てきている。



(4) 先行きの懸念事項

- ・先行きの懸念事項については「需要の停滞（39.1%）」が最も多く、次いで「販売量・生産量の低下（25.0%）」、「わからない（24.5%）」となっている。
- ・特に製造業では半数の企業が「需要の停滞（50.0%）」、「販売量・生産量の低下（50.0%）」を懸念している。

